

一般質問

後藤 英知夫

〔民主クラブ〕

学校教育は

問 全国学力・学習状況調査、全国体力・運動能力運動習慣等調査結果について、教育委員会の見解と今後の対応は。

答 全国学力・学習状況調査は小学6年生、中学3年生を対象に本市では小中学校全校において実施した。「富良野市学力向上推進プロジェクト」において、分析・検証を行い概要をホームページで公開している。今後也更なる向上の為に、授業改善や放課後学習に取り組む。



麓郷小中学校

家庭での勉強する時間が全道と比較して短い傾向にあり、家庭学習の充実に向け取り組みを積極的に実践していく。体力・運動能力調査結果については、

現在分析、検証中である。速報値としては、全道平均を上回る結果であるが、全国平均を下回ることから、学校において日頃の運動に取り組み、食育などを通じ家庭での取り組みを、市P連と共に推進していく。

問 学校の適正配置の考えは。

答 児童生徒数の減少傾向の中、市立小中学校適正規模適正配置指針を策定し推進している。

今後、地域などの意見を聴きながら適正な学校配置に取り組んでいく。

問 外国語指導助手（ALT）の多様な指導活動と増員は。

答 現在、外国語指導助手3名と日本人アドバイザー1名を小中学校に派遣している。「英語を話せるふらのつ子」の推進に向け、様々な取り組みをしている。今後も、本来業務に支障が出ない範囲において、活動の場を広げるよう努めていく。また、増員する考えはない。

総務文教（事務調査報告）

■調査第四号「防災対策について」

平成26年第3回定例会において許可を得ました防災対策について、調査経過についてご報告申し上げます。

本年、広島市、礼文町、そして火山及び地震災害、多くの皆様方が被害にあわれました。心からお見舞い申し上げます。

本市においても、災害は何時やってくるかわからず、絶えず緊張感を持ち対応して行かなければなりません。

近年において、平成25年の暴風雪災害、平成23年9月には本市初となる避難勧告を出すといった事例もございます。

平成7年、阪神・淡路大震災以降、全国的に自主防災組織が設立され、本市では、平成9年より現在まで、37組織が設立される中、本委員会としての事務調査、防災対策として、主に土砂災害対策について、担当部に資料の提出と説明を求め調査を進めてまいりました。



四線川砂防堰堤（ダム）

本市において、人命に係る北海道が指定した土砂災害危険指定箇所は24箇所、内、土砂災害警戒区域指定は4箇所ございます。委員会として、危険箇所24箇所中、土砂災害警戒区域の4箇所を含め、10箇所として、その近隣の現地調査を行いました。調査終了後、委員会にて議論を行い、今後は現地調査で得た注意点、改善点など十分に把握し今後実施される事業及び工事なども考慮し、災害時に、人的被害は絶対出してはならず、そのための対策を十分に精査検討致し、議論を深めたいことから、継続調査を求めるものであります。以上総務文教委員会からの中間報告と致します。